

理事会レポート

平成 27 年 3 月 9 日に開催した理事会の主な審議概要は以下のとおりである。

○基準諮問会議委員の選任

平成 27 年 3 月 31 日をもって基準諮問会議委員全員の任期が満了することに伴い、平成 27 年 4 月 1 日以降の基準諮問会議委員の選任について審議し、16 名を選任した（野崎議長を含む 13 名が再任。平成 27 年 4 月 30 日時点の基準諮問会議委員の名簿は、126 頁参照）。

退任した生駒隆広氏、石原秀威氏、山田浩史氏に代わり、第一生命保険(株)の庄子浩氏、日本電信電話(株)の廣井孝史氏、パナソニック(株)の吉富純高氏が選任されている。

○第 16 期（平成 27 年度）の事業計画の承認

平成 27 年度事業計画が承認された。事業計画の概要は、以下のとおりである。

- 現在取り上げている税効果会計の指針の見直しなどのテーマについて、適正手続を遵守したうえで、可能な限り速やかに開発を行う。
- 修正国際基準については、早期に最終化を図る。
- 国際会計基準審議会（IASB）が取り組んでいる概念フレームワークの見直しや IFRS 第 3 号「企業結合」におけるのれんの非償却の取扱いに関する点などを中心に、IASB に意見発信を行う。
- 国際的な意見発信について、会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）への参加を中心に行うとともに、米国財務会計基準審議会（FASB）や欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）等の他の会計基準設定主体等との関係を強化する。
- 「IFRS 対応方針協議会」において、IFRS に関連する我が国の市場関係者の意見の集約や IFRS の任意適用の拡大に向けた取組み等にかかる意見交換を行う。
- 高品質でグローバルな会計基準の開発に貢献するため、IFRS 財団を資金面、人材面で支援する。
- 平成 26 年 5 月から平成 27 年 12 月にわたり実施している第 2 期会計人材開発支援プログラムを着実に進める。
- ディスクロージャー、広報、研修は、有価証券報告書及び四半期報告書の作成要領をとりまとめ、これにかかわるセミナーの実施及び Web 配信を通じて周知を図る。
- 財務会計基準機構（FASF）の財政基盤を安定化させるため、幅広く新規加入活動を行うとともに、会員数の維持拡大に努める。

○第 16 期（平成 27 年度）の予算の承認

平成 27 年度の予算が承認された。経常収益は、収入の 95% を占める受取会費において、新規上場会社数の増加に伴う法人会員の増加等を見込み、全体で 1,449 百万円（前年度比 +13 百万円）と

している。一方、経常費用は、会計基準開発のための適切な人材確保等の観点を織り込み、全体で1,448百万円（前年度比+6百万円）としている。

(千円)

	平成 27 年度予算	平成 26 年度予算	増減
経常収益	1,448,910	1,435,842	13,068
うち受取会費	(1,389,000)	(1,368,600)	(20,400)
経常費用	1,448,018	1,441,919	6,099
当期経常増減額	892	△6,077	6,969

○「企業会計基準等の開発に係る適正手続に関する規則」の改正

「企業会計基準等の開発に係る適正手続に関する規則」について、以下の事項の追加又は修正を決議し、改正を行った。

- 企業会計基準等の修正及び訂正
- 電話等による企業会計基準委員会への出席
- 欠席した委員による権利行使
- アウトリーチに関する報告